

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月5日

上場会社名 株式会社リーガルコーポレーション 上場取引所 大
 コード番号 7938 URL http://www.regal.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 幸次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 亀田 元之 (TEL) 047-304-7084
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	26,500	2.7	2,015	6.5	2,407	19.1	1,645	11.1
24年3月期第3四半期	25,797	4.6	1,892	67.0	2,021	88.6	1,480	97.1

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 1,751百万円(△2.4%) 24年3月期第3四半期 1,794百万円(135.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	55.05	54.77
24年3月期第3四半期	49.50	49.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	30,575	11,531	37.5
24年3月期	29,772	9,873	32.9

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 11,454百万円 24年3月期 9,802百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,200	0.1	2,100	△13.7	2,400	△11.8	1,500	△23.2	50.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	32,500,000株	24年3月期	32,500,000株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	2,616,938株	24年3月期	2,613,518株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	29,884,596株	24年3月期3Q	29,902,754株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

●この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等もあり、企業の業況も緩やかな回復基調にありました。しかしながら、欧州債務危機や中国をはじめとした対外経済環境を巡る不確実性が依然として高いなか、国内での消費増税や雇用、社会保障の将来不安要素などにより、依然として先行きが不透明な状況となっております。

当靴業界におきましても、異業種を交えた競争の激化や、震災をきっかけとしたライフスタイルや消費マインドの変化などにより、品質や付加価値の高い商品が売上を伸ばす一方で、不安定な気候が季節商材の販売動向を鈍らせるなど、持ち直しつつあった個人消費に足踏みが見られるようになってまいりました。

このような環境のなか、当社グループは、ブランド特性に応じた販売チャネル別の営業体制の下で、店頭売上を重視した営業活動を展開し、主力である「リーガル」は、「信頼・信用」の代表ブランドとして競争力と付加価値の高い商品の開発・提案を行ってまいりました。また顧客ニーズに対応したカジュアル・コンフォート商品の開発強化などに注力するとともに、販売施策による売上総利益率の改善にも取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は26,500百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益は2,015百万円（前年同四半期比6.5%増）、経常利益は2,407百万円（前年同四半期比19.1%増）となりました。また、四半期純利益は1,645百万円（前年同四半期比11.1%増）の計上となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 靴小売事業

ブランド・業態別では、「リーガルシューズ店」、「ナチュラルライザーショップ」、「シューズストリート（ネット通販）」、および「クラークスショップ」が前年売上実績を上回るなど堅調に推移いたしました。

しかしながら、春先からの天候不順に加え、夏の猛暑、10月後半まで続いた温暖な気候の影響により季節商材の購買動向が例年とは変化しており、季節先取り購入から実需期購入の傾向がより強くなってきております。当第3四半期におきましては、ブーツやカジュアルシューズといった季節性の高い商品の先取り購入の動向が鈍く苦戦をしいられましたが、例年よりも寒冷地での降雪時期が早く、主力ブランドである「リーガル」を中心に、冬底仕様や撥水機能がある商品等、顧客ニーズに対応した付加価値の高い商品が好調に推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間の出退店につきましては、7店舗を出店し、4店舗を閉店いたしました結果、直営小売店の店舗数は、135店舗（前年同四半期末比4店舗増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,341百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益は855百万円（前年同四半期比10.3%減）となりました。

② 靴卸売事業

紳士靴は、ビジネスシューズ市場が総じて苦戦する中、商品開発強化に注力した主力である「リーガル」を中心に、品質にこだわった上級ブランドである「シェットランドフォックス」や、値ごろ感のある「ケンフォード」のビジネスシューズが安定した売上で前年実績を上回りました。また、履き心地を重視した「リーガルウォーカー」についても取り扱い店舗が増加し、販促施策で訴求した重点商品を中心に顧客の支持を得ました。

婦人靴は、紳士靴同様「リーガルウォーカー」が、百貨店を中心に取扱い店舗数が順調に増加し、販促施策の効果もあって、大きく売上を伸ばしました。また百貨店、専門店等業態ごとのオリジナルアイテムや売場提案等を行い、取引先に対し当社商品による売場囲い込み施策を展開し、売上増加に貢献いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,978百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益は1,117百万円（前年同四半期比22.6%増）となりました。

③ その他

不動産賃貸料の収入など、その他事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は294百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益は36百万円（前年同四半期比26.4%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、30,575百万円となり、前連結会計年度末に比べ802百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品の増加372百万円、投資有価証券の増加457百万円などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、19,043百万円となり、前連結会計年度末に比べ855百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少179百万円、賞与引当金の減少209百万円、長期借入金の減少367百万円などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、11,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,658百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加1,553百万円などによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年11月2日付決算短信で発表いたしました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,465	4,848
受取手形及び売掛金	6,210	5,100
商品及び製品	6,110	6,482
仕掛品	217	245
原材料及び貯蔵品	473	546
その他	1,005	989
貸倒引当金	△401	△401
流動資産合計	17,081	17,812
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,290	2,290
その他(純額)	2,450	2,334
有形固定資産合計	4,741	4,625
無形固定資産		
のれん	48	27
電話加入権	25	25
ソフトウェア	23	16
その他	1	1
無形固定資産合計	99	70
投資その他の資産		
投資有価証券	4,670	5,127
敷金及び保証金	1,425	1,418
その他	1,911	1,677
貸倒引当金	△156	△156
投資その他の資産合計	7,850	8,067
固定資産合計	12,691	12,763
資産合計	29,772	30,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,415	4,479
短期借入金	5,427	5,248
未払法人税等	186	674
賞与引当金	441	231
ポイント引当金	542	574
店舗閉鎖損失引当金	1	—
その他	2,203	1,732
流動負債合計	13,218	12,940
固定負債		
長期借入金	1,470	1,103
退職給付引当金	3,272	3,254
移転関連損失引当金	221	221
資産除去債務	187	190
その他	1,528	1,333
固定負債合計	6,680	6,102
負債合計	19,899	19,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	690	690
利益剰余金	3,586	5,140
自己株式	△417	△418
株主資本合計	9,215	10,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	125
繰延ヘッジ損益	△3	△2
土地再評価差額金	613	610
為替換算調整勘定	△58	△47
その他の包括利益累計額合計	587	686
新株予約権	22	22
少数株主持分	47	54
純資産合計	9,873	11,531
負債純資産合計	29,772	30,575

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	25,797	26,500
売上原価	13,932	14,183
売上総利益	11,865	12,317
販売費及び一般管理費	9,973	10,301
営業利益	1,892	2,015
営業外収益		
受取利息	18	12
受取配当金	21	21
持分法による投資利益	126	350
物品売却益	22	25
雑収入	77	103
営業外収益合計	266	514
営業外費用		
支払利息	95	79
売上割引	25	27
雑支出	16	14
営業外費用合計	137	122
経常利益	2,021	2,407
特別損失		
固定資産除却損	10	8
貸倒引当金繰入額	0	—
投資有価証券評価損	195	0
投資有価証券売却損	0	0
関係会社整理損失引当金繰入額	24	—
その他	1	—
特別損失合計	232	8
税金等調整前四半期純利益	1,788	2,398
法人税、住民税及び事業税	104	711
法人税等調整額	195	37
法人税等合計	299	749
少数株主損益調整前四半期純利益	1,488	1,649
少数株主利益	8	4
四半期純利益	1,480	1,645

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,488	1,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	55
土地再評価差額金	38	—
為替換算調整勘定	△16	11
持分法適用会社に対する持分相当額	122	34
その他の包括利益合計	305	102
四半期包括利益	1,794	1,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,787	1,747
少数株主に係る四半期包括利益	7	4

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,202	13,442	25,644	152	25,797	—	25,797
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	119	119	△119	—
計	12,202	13,442	25,644	272	25,917	△119	25,797
セグメント利益	953	912	1,865	28	1,894	△2	1,892

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,341	13,978	26,320	180	26,500	—	26,500
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	114	114	△114	—
計	12,341	13,978	26,320	294	26,614	△114	26,500
セグメント利益	855	1,117	1,973	36	2,010	4	2,015

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による、当3第半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。